

令和7年度 当初予算案のポイント(一般会計の概要)

- 保育士の大幅な処遇改善等に伴うこども育成費の増をはじめ、社会保障関係費の大幅な増加により、一般会計の予算規模は**過去最大**。
- 納税義務者数や給与収入の増加、企業収益の増加、地価の上昇等に伴い、市税収入は**過去最高を更新**。
市税収入の増加等に伴い、実質的な地方交付税は減少。
- 7年度は、市債残高の縮減など財政規律を保ちつつ、**新たな基本計画に沿った施策を着実に推進する**予算を編成。
- 7年度末の**市債残高見込みは着実に減少**。
臨時財政対策債を除く**市民一人当たり市債残高は、残高ピーク時(H16年度)の半分を下回る**。

● 一般会計の予算規模は過去最大

(令和6年度当初予算)

1兆1,128億円 (2.8 %) (1兆825億円)

● 歳 入

○ 市税は固定資産税・都市計画税の増等により過去最高を更新

4,035億円 (8.9 %) (3,706億円)

○ 実質的な地方交付税は市税の増加等に伴い減少

495億円 (▲ 3.9 %) (515億円)

(内訳)			
・地方交付税	495億円	(	430億円)
・臨時財政対策債	発行ゼロ	(	85億円)

○ 一般財源総額は6年度当初を上回る

5,369億円 (4.7 %) (5,127億円)

○ 市債発行額は減少

545億円 (▲ 9.1 %) (600億円)

(参考) 市債残高見込みは着実に減少

【 】内は令和6年度末見込み

一般会計 1兆628億円 (▲ 300億円) 【 1兆928億円 】

全会計 1兆7,579億円 (▲ 522億円) 【 1兆8,101億円 】

市民一人当たり市債残高 88万円 (残高ピーク時の平成16年度 185万円)

※ 臨時財政対策債を除く

● 歳 出

○ こども育成費・教育費ともに過去最大(+170億円)

○ 社会保障関係費が増加

3,620億円 (5.2 %) (3,442億円)